

よりよい久留米
よりよい福岡県を
目指して



月刊えぐち 総集編

発行 江口よしあき後援会事務所

私の原点

私が1歳のときに父が亡くなり、専業農家の祖父母が実の息子のように私を愛し育ててくれました。他界した今も言葉に表せないほど感謝しています。その恩を何かの形で返したい。「自分のためではなく人のために生きること」。それが政治家を志した私の原点です。

久留米市議、福岡県議、東京での代議士秘書を経て、今、私は久留米に戻り、ふるさとのために頑張りたいと決意を新たにしています。

久留米市の人口減少をどう考えるか？

福岡県内市町村の人口比較

	平成 11 年(1999 年)		平成 26 年(2014 年)		平成42年(2030 年)(推計)	
	4,986,986		5,090,353		4,609,215	
1	福岡市	1,317,535	福岡市	1,510,875	福岡市	1,471,326
2	北九州市	1,009,114	北九州市	966,355	北九州市	811,650
3	久留米市	304,119	久留米市	302,190	久留米市	280,033
4	大牟田市	140,607	飯塚市	129,871	春日市	109,237
5	飯塚市	137,578	大牟田市	118,921	飯塚市	107,403
6	春日市	103,641	春日市	108,936	筑紫野市	101,480
7	糸島市	93,714	筑紫野市	101,230	糸島市	96,333
8	宗像市	90,937	大野城市	97,661	大野城市	95,882
9	筑紫野市	89,386	糸島市	97,592	大牟田市	90,792
10	大野城市	87,963	宗像市	96,486	宗像市	87,891

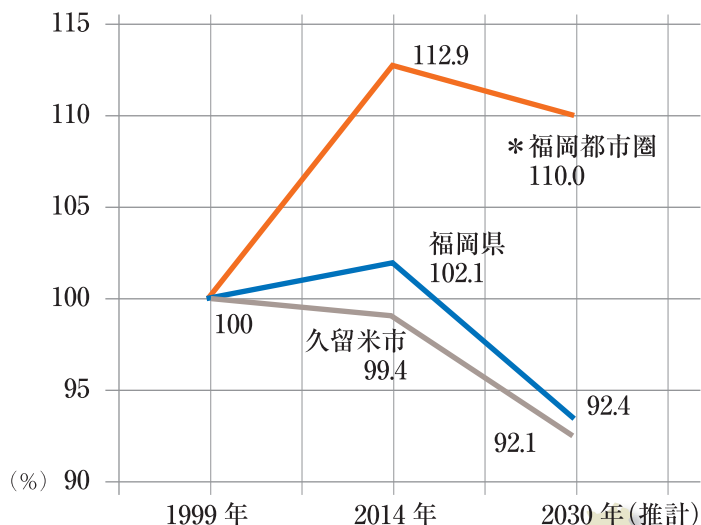
(参考：国立社会保障・人口問題研究所)

上の表の平成11年（1999年）は合併前の市町村を合計し、合併後の市町村に合わせました。右上のグラフは平成11年（1999年）を100としてその推移を表しています。「*福岡都市圏」は上記表の黄色の部分＝福岡市・春日市・筑紫野市・大野城市・糸島市・宗像市の合計です。

ちなみに福岡都市圏というのは福岡市を中心とする経済地域で、福岡市とその周辺の都市を合わせた呼称です。「都市圏」自体もいくつかの定義がありますが、行政区分を考慮してもっとも広く使われているのが、9市8町の福岡都市圏で240万人です。また、「雇用」と「通勤通学圏」を重視し、つまり「県」という行政区分を考えずに通勤通学圏のみによる考え方もあります。通勤や通学時に県境を越えるなどを考えることはないのがこれが最も真実に近いかもしれません。これだと久留米、柳川、飯塚、佐賀県鳥栖市などが入り320万人となります。

みなさん、このデータを見てどう思われますか？

平成 11 年(1999 年)を 100 とした人口推移



15年前、現在、16年先、いずれも福岡県の市町村別人口では1位福岡市、2位北九州市、3位久留米市という順番は変わりませんし、上位10の市町村の顔ぶれも同じです。しかしよく見てみると

○上位10市町村のうちに福岡都市圏が6割を占めている。

○中でも春日市、筑紫野市、大野城市といった西鉄天神大牟田線沿線及び福岡市地下鉄と相互乗り入れしているJR筑肥線沿いの糸島市の人口が増加している。

人口は都市の活力を一番客観的に計る指標であることは間違いありません。私は久留米市のまちづくりのなかで、「人口減少に歯止めをかけること」を主軸に都市戦略を打つべきだと考えています。

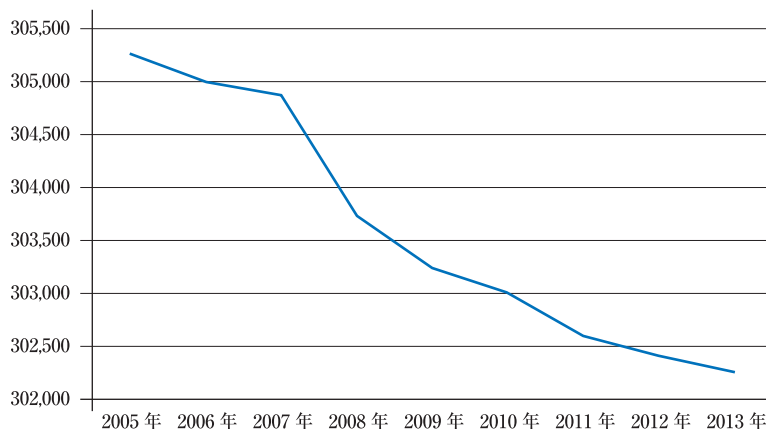
今後、少子高齢化の中で福岡都市圏といえども人口減少が予想されています。しかし、福岡都市圏は、九州新幹線の開業のように交通が高速化すれば際限なく膨張し、周辺の都市はその波に飲み込まれてしまいます。

福岡県政のなかで、どうしたら、久留米市の人口減少に歯止めをかけることができるのかを考えて行きたいと思います。

「吸心力」のあるまちづくりとは？

久留米市は、平成17年（2005年）に三潞・城島・田主丸・北野の4町と広域合併をして人口が30万人を超えたことから「中核市」となりました。中核市は「都市の格」で言えば、政令指定都市（都道府県とほぼ同等の権限が与えられる）に次ぐといえます。中核市への移行により保健所の運営や都市計画などの権限が福岡県から委譲されました。特に、福祉分野では、久留米市独自の医療介護の政策立案が可能となりました。しかし広域合併＝中核市移行の時期から久留米市の人口は減少を続けています。合併から8年後の平成25年（2013年）、人口は約3000人減少しました。もちろん、人口減少は少子化による日本全国の現象ですが、福岡県全体ではまだ人口は増加しています。特に、久留米市のお隣、小郡市、佐賀県鳥栖市は人口が増加しています。以下のグラフは平成25年（2013年）4月時点の数字で、5月以降は久留米市の人口は増加しています。ただ、その理由はわかりません。従って、久留米市がこれまでなぜ、人口減少が続いていたのかをきちんと分析しなければ、人口増加が一時的な減少で終わってしまう恐れがあります。

久留米市の人口の変遷



久留米市の人口を考えると久留米市自体に雇用の力がどれだけあるのか、と周辺地域への通勤通学圏としてどれほどの魅力があるの

か、ということを考える必要があります。

「通勤通学圏としての魅力」とは久留米から「いかに便利に」「いかに早く」「いかに安く」職場や学校に通えるかということudur。その意味では福岡市を中心とした巨大な経済圏である福岡都市圏への労働力供給も人口増の要因となります。

結論から言えば久留米から福岡都市圏へ通勤や通学している人が非常に少ないと言えるのではないのでしょうか？一言で言えば、「久留米市は、福岡都市圏と認識されていない」ということです。

具体的には、

○心理的な遠さ

新幹線で17分、西鉄特急で31分という近さを知らないか、知っていても「久留米」というだけで「遠い」と思っている人が多い。

○重い交通費負担

大企業なら久留米から福岡、博多の通勤定期を負担することはさして問題にはならないでしょうが、中小企業、その中で派遣やアルバイトなどの非正規雇用者の場合は「交通費補助」の規定を超えるということをよく耳にします。

○J R久留米駅や西鉄久留米駅からの遠さ

確かに、「J R久留米－博多」は17分、「西鉄久留米－福岡」は31分、かもしれませんが、久留米は福岡のように地下鉄もありませんし人口密度も福岡市の3割しかなく交通の機能も未発達です。遅れていると言っても過言ではありません。

私は、久留米市を単なるベッドタウンにすべきではないと思いますが、人口増加が続く福岡都市圏に近接している地理的メリットは、メリットとして生かすべきと考えています。現状は、十二分に活かしきれていないのではないのでしょうか？どうしたら、久留米市が「住みたいと思えるまち」になるのか、それは、「吸心力」がある久留米市になることに他ならないのではないのでしょうか。みなさんの心を引き寄せる魅力＝「吸心力」のある久留米市について考えてみます。

交通の要衝久留米の攻勢～久留米 30 分交通圏～

久留米市は、地理的には福岡県の中心に位置しています。平成23年(2011年)3月に九州新幹線が全線開業し、新幹線が久留米にやってきました。また、九州自動車道久留米インターから上津バイパスまでの東合川野伏間線が開通し慢性的な渋滞緩和に威力を発揮しています。現在の久留米市は、

鉄道	J R	九州新幹線・鹿児島本線・久大本線
	西鉄	天神大牟田線・甘木線
道路	高速	九州自動車道
	国道	3号線、209号線、210号線など

東西に長い久留米市を東西南北に横断する主要国道はもっと潜在的な能力を持っていると思います。また、かつて木材運搬などの貨物輸送に使われてきた九州一の大河「筑後川」は、今は「交通手段」としてはほとんど活用されていません。久留米の復権はこうした交通網（インフラ）を利用することから始まります。

ここで、久留米市から30分でどこまで行けるかを見てみましょう。距離ではなく時間。1時間ではなく30分。現代は鉄道的高速化や高速道路の整備によりむしろ移動時間で考えるべきでしょう。また、関東では通勤1時間は当たり前、むしろ近いほうかもしれませんが、ここでは少しきつめの30分という条件を設定してみました。「久留米30分交通圏」が有効に機能すれば、福岡県の「へそ」とも言える場所に位置する久留米の地理的優位性を最大限活かすことが可能となります。

九州新幹線の開業によって小倉から新八代までの広範囲、言ってみれば九州の半分が久留米の南北30分圏内に入ることになりました。また高速道路を使えば東西30分圏は佐賀県多久市から大分県日田市となります。



課題もあります。久留米インターから久留米市中心部までの交通渋滞です。福岡市は都市高速が整備されています。久留米市も久留米インターから中心部までの自動車専用道路を考える必要があると思います。また、J Rと西鉄の各久留米駅間、病院、市役所などへの交通体系についてはL R T(次世代型路面電車システム)を検討すべきです。

また、交通運賃も課題です。新幹線の久留米－博多間は当日限定の割引切符の最安値でも1,230円かかります。西鉄天神大牟田線の久留米－福岡間は620円です。新幹線運賃の値下げは久留米市もJ R九州に要請していますが、片道1,000円未満を実現すべきです。また、定住促進のため久留米からの通勤通学や久留米で起業した方々など一定の条件のもと、交通費助成を考えるべきでしょう。

久留米市は「県南の母都市」と言われるように公共交通機関の発達や道路などのインフラが整備されたことにより、久留米市を中心とした人の流れや物流は確実に拡大しています。交通の要衝である「久留米」に人とモノを呼び込むには、まずは足元の整備が急務なのです。

“高度医療都市” 久留米

明治時代に「久留米の三しゃ」という言葉がありました。「三しゃ」とは、医者、芸者、人力車のことで、農業生産に加えてゴム工業が興り、久留米が商都として栄えていたことを物語っています。しかし、芸者さんは途絶え、人力車も交通手段としてはすでになくなりました。

一方で「医者」は久留米で大きく花を開きました。市内には多くの病院がありますし、医師養成機関として伝統のある久留米大学医学部もあります。今や日本を代表する医療都市と言っても過言ではありません。とりわけ30万人という規模の都市にしては、大病院が多数存在するため地方自治体財政で赤字、つまり財政の足を引っ張りかねない市立病院を持たずに済んでいます。このことも医療都市としての恩恵であると思います。以下の表ですが、ほとんどの市が県庁所在地です。

指定都市・特別区・中核市別に見た人口 10 万人に対する比較

	病院		一般診療所		
	病院数	病床数	所数	所数(有床)	病床数
1	高知市	高知市	長崎市	大分市	青森市
2	鹿児島市	長崎市	大阪市	鹿児島市	鹿児島市
3	熊本市	函館市	和歌山市	青森市	大分市
4	和歌山市	久留米市	京都市	久留米市	久留米市
5	旭川市	鹿児島市	東京都区部	長崎市	松山市
6	富山市	金沢市	尼崎市	宮崎市	宮崎市
7	大分市	盛岡市	神戸市	松山市	熊本市
8	久留米市	熊本市	久留米市	熊本市	長崎市
9	函館市	旭川市	広島市	下関市	下関市
10	長崎市	下関市	前橋市	高松市	高松市

平成23年(2011年)10月 厚生労働省

久留米市はこのように「医療都市」となりましたが、医療をまちづくりにどのように位置づけていけばいいのでしょうか？

昭和56年（1981年）以降、日本人の死亡原因はがんが第一位となっています。平成23年（2011年）のがんによる死亡者は357,305人で、死亡者の3人に1人はがんで亡くなっています。ところで、がん治療には、現在、4つの方法があると言われています。

- ①外科療法 外科手術
- ②化学療法 抗がん剤などを投与
- ③免疫療法 久留米大学で臨床試験中のがんペプチドワクチン等
- ④放射線治療 鳥栖市の重粒子線治療など

久留米・鳥栖地域は、がん治療の第3、第4の医療法とされるがんペプチドワクチンや重粒子線治療という先進技術が集積しています。

こうした意味で久留米市が国内や海外からのメディカルツーリズム(医療観光)を積極的に推進することは経済波及効果という点からもまちづくりにメリットがあると考えます。久留米市役所は、メディカルツーリズムを検討していますが、福岡県としても、久留米市の有効な地域振興策として積極的な助成をすべきだと考えます。

また、こうした医療技術の進歩を久留米市民がどう享受できるのかという視点も医療都市久留米には必要と思います。福岡市に隣接する糟屋郡久山町では、九州大学医学部が脳卒中・心血管疾患などの調査研究「久山町研究」を行っています。都市の規模

が違いすぎるので久留米市が久山町研究と同じこと

とはできませんが、多くの医療機関の連携を確立し予防医学の先進地として、市民の健康増進と医療技術の進歩が両立できるまちづくりを考えて行くべきです。

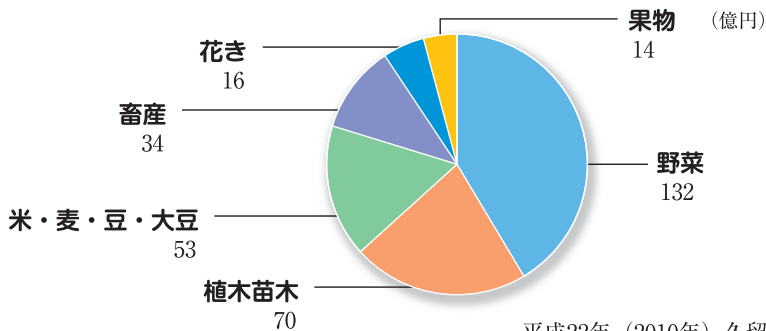
将来の健康維持、結果としての医療費削減は予防医学しかその光明を見出せないと考えるからです。



農業都市久留米

久留米市は「水と緑の人間都市」を基本理念としています。この言葉の「水」とは久留米市を南北に流れる九州一の大河「筑後川」です。「緑」とは緑連なる耳納連山、穀倉地帯として名高い筑後平野に他なりません。久留米市は福岡県内最大の農業都市です。

久留米市の農業産出額の内訳



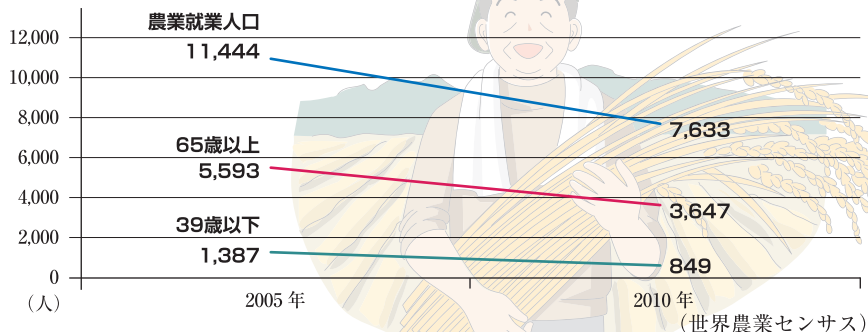
平成22年（2010年）久留米市推計

円グラフでわかるように、久留米市の農業は多種多様です。久留米市東部地域や北野町の葉物野菜、田主丸町の植木やぶどう(巨峰)、久留米市南西部地域や三潞町、城島町のいちご(あまおう)など、筑後平野は米麦農業と園芸農業などの複合経営農家が多数存在します。

このように多種多様な久留米市の農業ですが、農業就業人口を見てみると、就業者は減少傾向にあります。また、65歳以上の高齢者がその半数を担っています。これは昔から言われていることですが、農業をはじめとする第一次産業は若い人たちの育成が急務です。

一方、久留米市の農業経営体(農家・農業法人など)の推移を見てみると、1経営体当たりの経営耕地面積が平成17年（2005年）の1.35haから平成22年（2010年）の1.98haへと規模の拡大が進んでいます。農業は水田整備や機械化が進み規模拡大が可能となりました。

久留米市の農業就業人口



農業政策というと、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を連想される方も多いと思いますが、より身近にふるさとの農業・農村をどう考えるのかという具体的な視点で論じなければなりません。

また農業への補助金に対しては誤解されている部分が多々あるように感じます。「外国より収穫量が多い」とか「集約化が進んでいる」ということがない以上、世界的に賃金が高い日本農業は不利です。

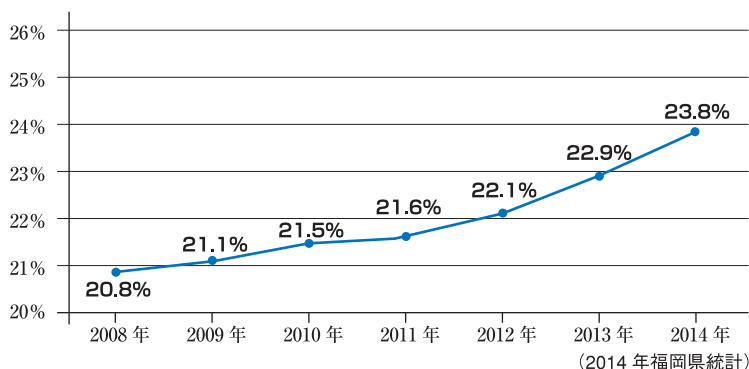
つまり、現状の日本で農業をやるとすれば、補助金なしではできないという現実です。しかし私は、世界的な食糧危機や日本の原風景である水田や農村を守るためには、農作物を安易に外国に依存すべきではないと考えます。このように、農業政策は久留米市単独で出来るわけではありません。「福岡県の中で、久留米市農業をきちんと位置づけ、国に地域の実情にあった農業政策を提言する」、今こそ福岡県政のあり方が問われていると思います。

久留米市農業は、国際競争力のある園芸農業のさらなる強化と日本農業の根幹である米麦農業をどう育成していくかが重要と考えています。そのためのさらなる規模拡大や中小農家の集団営農の推進です。国や県も今後の農業を考えた際には同じ方向なので、「その必要性を農家にどう説明し納得して頂くか」が重要です。日本人は、土地を大事にします。そのことは大事なことでありますが、農地の集約化の視点からは、「第二の農地改革」という位の大胆な農地の集約が必要です。こうした構造改革を実行できるかが農業政策の成否となるのではないのでしょうか。

高齢化社会への対応

総務省が発表した平成26年(2014年)4月1日時点の人口推計(確定値)によると、外国人を含む日本の人口は、前年比21万9千人減の1億2713万人で4年連続の減少でした。また、65歳以上の人口は前年比108万4千人増の3248万4千人で、全体の25.6%、つまり日本は4人に1人が高齢者です。消費税8%への引き上げも高齢化社会で増加する社会保障財源のためと政府は説明しています。一方、久留米市や福岡県に目を転じてみると、以下のような現状です。

久留米市の高齢化率
(人口に占める 65 歳以上の方々の割合)



平成26年(2014年)の福岡県内市町村の高齢化率

	高い市町村		低い市町村	
1	東峰村	38.2%	新宮町	16.0%
2	添田町	36.2%	粕屋町	16.1%
3	香春町	34.3%	春日市	18.2%
4	小竹町	34.0%	大野城市	18.6%
5	みやこ町	30.8%	那珂川町	18.8%

(2014 年福岡県統計)

こうしてみると高齢化率が高い市町村は福岡都市圏から遠い地域で、低い地域は福岡都市圏内の市町村であることがわかります。

高齢化社会への対応は待ったなしで行政に求められています。

高齢化社会の課題は2つあると思います。1つ目は空き家対策です。高齢者は持ち家率が高いため、独り住まいでの死亡や子供の家あるいは施設への転居などで空き家になるケースが多く見られます。また、福岡県の総住宅数と総世帯数を比較すると、昭和43年(1968年)に総住宅数が総世帯数を上回り、それ以降、住宅は足りている状態が続いています。では、空き家は何が問題なのでしょうか？

- ① 治安の低下や犯罪の発生を誘発(第三者の出入りが自由)
- ② 安全性の低下(放火の原因になり得る)
- ③ 公衆衛生の低下(雑草が生い茂る。不法投棄の原因にも)
- ④ 景観の悪化や地域イメージの低下

空き家対策は、その管理があくまで所有者であることから行政の限界もあります。久留米市にも空き家条例はありますが、所有者への勧告や厳しくても氏名の公表という手段しか持ちえていないのが現状です。中古住宅市場の活性化や公的施設への利用など、行政も知恵を絞るべきではないでしょうか？

2つ目は「高齢者の移動の自由の確保」です。田舎では車を運転しないお年寄りは移動の手段がありません。鉄道やバスなどの公共交通機関が近くにあればいいのですが、タクシーしかないというのが実情です。経済産業省の試算によりますと、買い物難民が全国で600万人とされています。福岡県も買い物支援事業などの立ち上げのため平成23年度から助成を始めました。

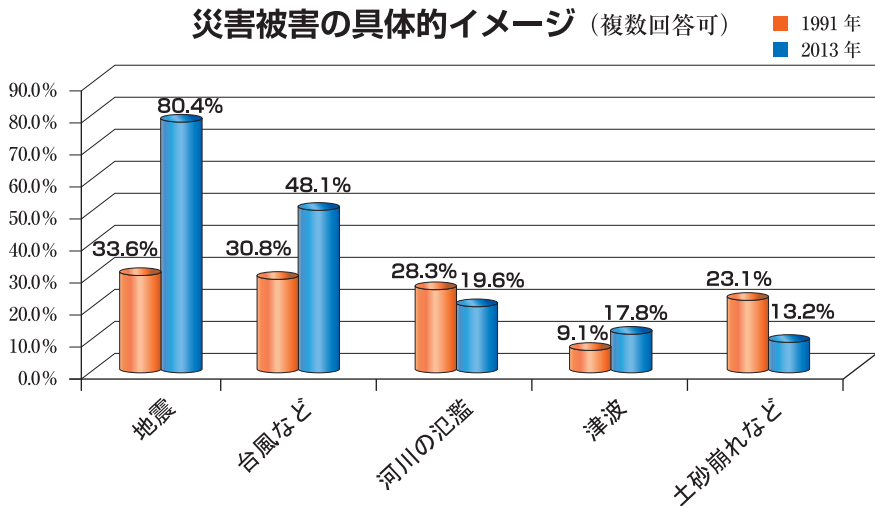
今後は自治体の境界線にとらわれず、生活圈本位でコミュニティーバスや移動販売への助成などが求められます。



災害対策

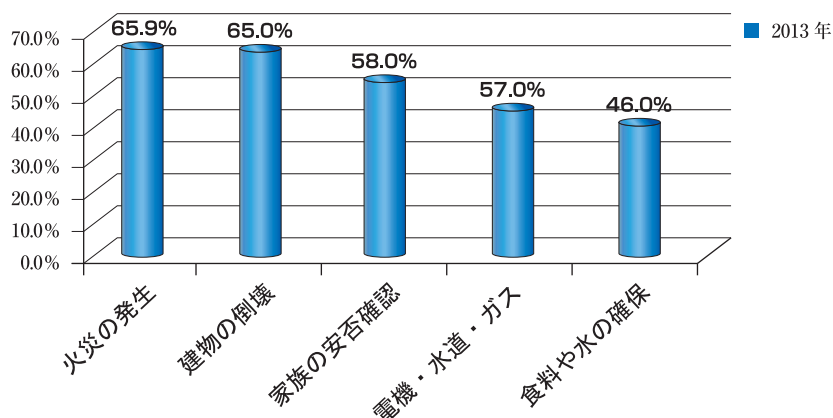
「平成26年 8 月豪雨」は広島市の土砂災害をはじめ、全国各地に大きな爪あとを残しました。この他、東日本大震災や近くは福岡県の県南地域を襲った九州北部豪雨など災害対策は、政治がやるべき本来の仕事です。もっといえば政治の基本は、住民の生命財産を守ることです。災害対策すべてを行政が行えるものではありませんが、どこまでやるべきなのか、何に備えるべきなのか、ということは日々、議論し準備しておかなければなりません。

以下のグラフは、内閣府が20歳以上を対象に全国で行った防災に関する世論調査です。世論調査は昭和57年(1982年)から数年おきに実施され今回は東日本大震災発生後初となります。調査結果を 2 点ほど紹介します。



今、日本人は災害と聞けば、まず地震をイメージしますが、これは、平成 7 年(1995年)の阪神・淡路大震災以降に現れた傾向で、その前の平成 3 年(1991年)調査では、台風などと肩を並べていました。災害のイメージは、多分に近年の大災害、特に報道の影響が大きいようです。

大地震が起こった場合に心配なこと（複数回答可）



「心配なこと」は、災害発生時に自分たちの身を守ること、そして、長期化するかもしれない避難生活での不安、へと続きます。また、日常、携帯電話やコンビニなどで簡単に手に入るものが災害時には入手が困難となるだろうことを、こういったアンケートは私たちを自覚させてくれます。日ごろの備えがいかに大切か、なのです。

災害対策については、災害が起こっても大丈夫なように耐震改修などの「防災」という視点と、災害が起こり避難生活が長期化した場合の「生活復旧」という視点があります。

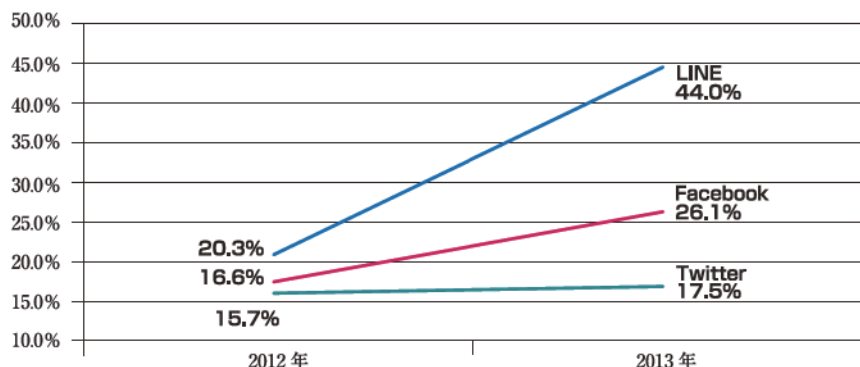
「生活復旧」については、震災後の避難生活でのアンケートでも①避難生活でのプライバシー②簡易トイレの備蓄、の声が多く寄せられています。特にトイレについては、①数が足りない。②日常生活で水洗トイレに慣れているので、簡易トイレを早くとの要望が多くありました。災害対策としては、とかく避難所・食糧・水の確保が最優先されますが、公衆衛生の面からもトイレの整備はそれに並ぶくらい優先順位が高いのではないのでしょうか。また災害は、日本全体が同時発生というわけではなく局地的災害が多い傾向からも、備蓄は地方自治体の連携が今まで以上に必要であると思います。国、自治体間の連携などが災害対策では必要だからこそ、災害対策については都道府県の役割は極めて重要です。

子どもとネット社会への対応

ネット社会の今、子どもがいじめや犯罪に巻き込まれるきっかけをネットが作るケースが増えています。みなさん、ツイッター(Twitter)、フェイスブック(Facebook)、ライン(LINE)の特徴をご存知ですか？

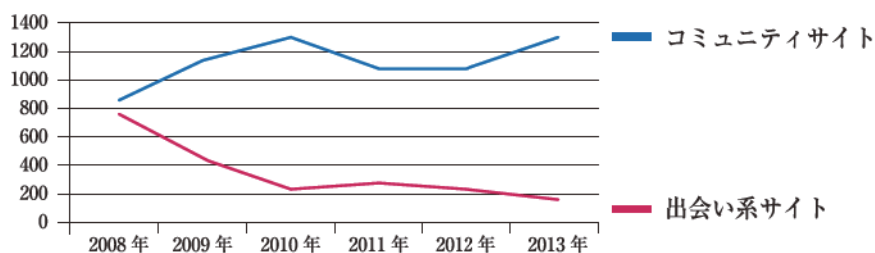
ツイッター (Twitter)	フェイスブック (Facebook)	ライン (LINE)
匿名で参加できる。拡散力が大きく、より広い層とつながることが可能	実名が原則なので、知り合いと実名でコミュニケーションできる	無料通話やチャットを中心に携帯の登録者や番号を教えた相手につながる
長所		
災害時に情報共有や連絡など、短時間の情報の拡散に効果がある	ネット社会でよくある匿名性がないため投稿でのトラブルが少ない	複数でもスタンプなど文字以外の方法でもやりとりができる
短所		
デマや作偽的な情報操作の投稿も多く匿名性があるため特定個人への中傷を拡散させることも	友達繋がりから情報がもれることは防げない。広告や不正利用を目的とした友達申請が増えている	相手が既読したかがわかりネット依存やいじめに発展も。個人情報を執拗に求めるなりすましも

総務省情報通信政策研究所の平成25年（2013年）ソーシャルメディアの利用率についての調査では次のような調査結果が出ました。



ソーシャルメディアの中で、特にラインが急成長しています。無料でメール代わりに使える手軽さで、最近はプライベートだけではなく、仕事の連絡に使うことも増えているようです。

しかし、子どもが性犯罪などの犯罪被害に巻き込まれるケースは、ラインが多いとされています。警察庁の調べでは平成20年（2008年）の法改正以降、出会い系サイトで被害を受けた児童は減少していますが、コミュニティサイトでは増加し規制が追い付いていません。



またラインは「既読機能」があるため、「読んだら返信しないといけない」という強迫観念からネット依存症や「なぜ返事をしないのか」といういじめにつながるケースもあります。

「ネット」は、対面ではないため相手は誰？誤解？など特有の社会現象を生み出しました。しかし、役所に行かなくても様々な申請ができるようになりましたし、情報が容易に検索可能となり今や欠かせないインフラです。問題なのは「ネット社会が当然という世代」の中にネットの恐さを知らない子どもがたくさんいるという点です。

サイバー犯罪は、警察が取り組んでいますが、子ども達のネット社会への対応は、各学校の判断に委ねられています。子供が依存症になった時「取り上げてはいけない」などの対処法も確立しつつあります。子ども達の夢を育む青少年アンビシャス運動のように、ネット社会への対応は学校、行政、地域が一体となって取り組まなければなりません。

防犯のための久留米市の取り組みと警察力の活用

福岡県は、残念ながら治安がいいとは言えません。暴力団対策法での指定暴力団が全国最多の5団体も県内に存在し、性犯罪については平成24年（2012年）に人口10万人に対する発生率で全国ワースト一位となりました。現在は、性犯罪発生率日本一の汚名は返上されましたが、福岡県警によると平成25年（2013年）は前年比40件増の状況です。

福岡県の性犯罪認知件数の推移



また、平成25年（2013年）の福岡県の飲酒運転による交通事故は171件と、昭和40年（1965年）以降最少でした。しかし、平成22年（2010年）の全国ワースト1位、平成23年（2011年）のワースト2位からは改善したものの、いまだにワースト9位という不名誉な状況にあることに変わりありません。平成18年（2006年）、福岡市郊外の海の中道では幼い子ども3人が死亡しました。飲酒運転による「事故」は今や「事件」と呼ぶべきかもしれません。過失、というより故意性が強く、自己の意思で避けられる、つまり「飲んだら飲まない」と行動することができるからです。その意味でも飲酒運転はゼロを目指すべきでしょう。

福岡県の飲酒運転による交通事故



□居場所づくりの取り組み

久留米市の先進的な取り組みは少年犯罪の減少に寄与しています。平成20年（2008年）、中学校卒業後の無職少年の居場所作りとして、西鉄久留米駅近くに「みらくるホーム」を設立しました。ここには久留米警察署少年係OBと少年専任指導員OBの2人が中学校卒業後の無職少年(高校中退も含む)の悩みを聞き、就職指導や定時制高校への進学を勧めるなど、目標を持って人生を歩むことを指導しています。

学生は学校で生活指導をされますが、無職少年を指導する機関はありませんでした。法を犯せば警察は指導しますが、その前段階で子ども達の悩みを聞く「子ども達の居場所づくり」が少年犯罪防止の観点からも必要です。ホーム設立の結果、久留米市の刑法犯少年検挙補導の状況は、設立前の平成19年（2007年）の489人から平成22年（2010年）には287人と40%以上減少しました。この久留米の取り組みを参考に福岡県が子ども達の居場所を県内2ヵ所に設置しています。

□成功例をもとに警察官OBの活用へ

このように、治安向上は警察官OBの活用が大きな効果をもたらすと考えています。現在、警察庁は夜間の犯罪増加への対応やパトロール強化の声に応えるため交番を統廃合し24時間体制の交番に再編しています。このこと自体、犯罪形態の多様化に対応するためのものですが、一方で時間帯によっては交番がありながら警察官不在の「空き交番」の問題も起きています。警察官OBを活用した「空き交番や交番空白地域」の解消が治安向上につながると私は考えます。

空き交番をボランティアの拠点とする試みも行われていますが、犯罪はますます高度化、複雑化しています。人とモノの流れの中心である福岡県は、必然的に犯罪の発生する素地があると言っても過言ではありません。だからこそ、犯罪防止のプロ集団である警察の目を行き届かせるという、民間や地域ではできない警察の役割を再認識しないといけないと思います。

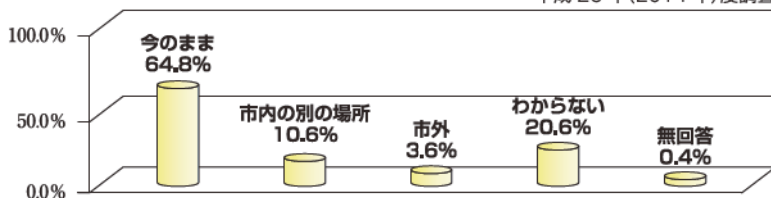
久留米活性化には県との連携が重要

久留米市では毎年市民2,000人を対象に意識調査を行っています。

まずは、今後も久留米市に住み続けたいかとの問いに、市内に住みたいと答えた人が8割を占めています。定住志向は高そうです。

今後も久留米市に住みたい？

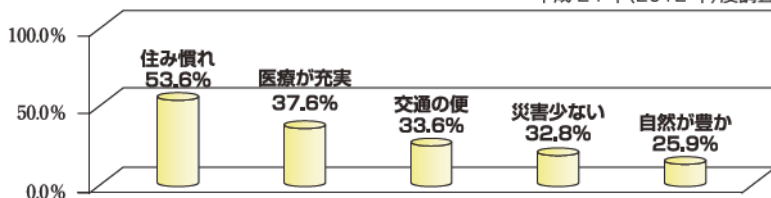
平成 26 年(2014 年)度調査



住み続けたいと思う理由に交通の便や災害が少ない、自然が豊かななどの地理的条件をあげる人が多いようです。

住み続けたいと思う理由？（複数回答可）

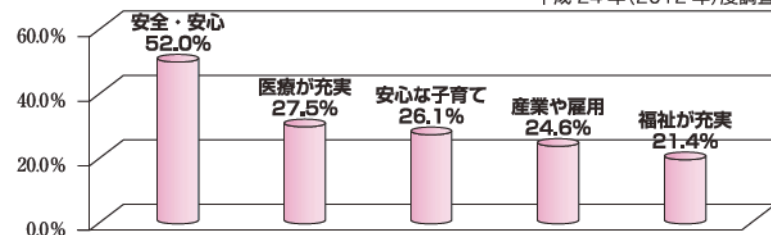
平成 24 年(2012 年)度調査



久留米市民が考える将来の久留米市像は、防災や防犯、医療、子育て、福祉など生活環境の整備を望む声が多いようです。

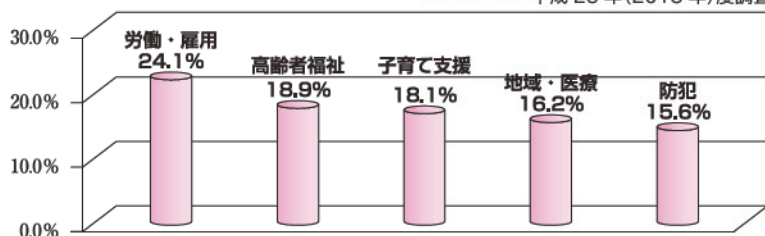
どんなまちになって欲しい？（複数回答可）

平成 24 年(2012 年)度調査



行政に対して働く場の要望が多いというのは、やはり福岡都市圏と比較しての声だと思います。その他は、生活環境への要望です。

特に力を入れてほしい行政施策は？（複数回答可） 平成 25 年（2013 年）度調査



毎年、市民意識調査の内容は変わりますが、共通しているのは、大半が久留米に住み続けたいと思っていることです。だからこそ、少子高齢化への対応など長期的なビジョンを市民に提示する必要があります。

久留米市が取り組まなければならないのは「人口減少に歯止めをかける」ことです。そのためには

○久留米市を福岡都市圏の中に位置づける努力をする

福岡都市圏のサラリーマンの定住を促進する

○「らしさ」を追求し、あらゆる産業で「ブランド」を確立する

高度医療都市や農業都市など、久留米の強みをさらに強める

政策実現のためには、県議会を通じて県政の中に「久留米ビジョン」を位置づけ、その上で、県と市の連携が不可欠です。

市町村の役割とは、行政サービスに尽きると言っても過言ではありません。市民の経済活動が市を越えて行われている現代では経済政策を久留米市だけで行っても実効性が上がりません。つまり市は極端に言えば「市民に限る」と言った行政サービスの充実こそが大きな役割です。

一方、県は経済政策、教育行政、警察や産業廃棄物の監視行政です。いずれも県という規模がなければ効果が上がりません。

久留米活性化は、市独自ではなく県との連携が重要であり、その役割を担う人を市民は選ぶ権利を持っているのです。

久留米市メモ (調査年度によって誤差があります)

・日本で初めて市制施行(明治22年)された31市の一つ

・東西32.27km 南北15.99km

・面 積 229.84平方キロメートル

・昨 年 気 温 最高8月3日 36.4度

最低2月3日-5.0度

・人 口 306,173人(男47.4% 女52.6%)

・人 口 密 度 1332.1人

・世 帯 数 128,608世帯(1世帯当り2.38人)

・平 均 年 齢 44.78歳(男42.81歳 女46.57歳)

・年齢別人口 ~14歳 14.2%(福岡市13.9%)

15歳~64歳 62.6%(福岡市67.0%)

64歳~ 23.2%(福岡市19.0%)

・産業別就業者 第 1 次 5.7%(福岡市 0.6%)

第 2 次 18.8%(福岡市12.7%)

第 3 次 70.6%(福岡市77.9%)

分類不能 4.9%(福岡市 8.8%)

・昼 間 人 口 304,186人

夜 間 人 口 302,402人

昼 夜 比 率 100.6%(福岡市111.9%)

・持 ち 家 55.5%(福岡市 37.6%)

公 営 借 家 6.4%(福岡市 9.5%)

民 営 借 家 34.8%(福岡市 48.4%)

給 与 住 宅 2.3%(福岡市 3.6%)

間 借 り 0.9%(福岡市 0.9%)

・消費者物価地域差指数(全国平均100)

安 い ①家賃:76.7 ②理美容サービス:81.9 ③菓子類:88.1

④設備修繕維持:92.5 ⑤果物:93.8

高 い ①ガス代:119.1 ②家事サービス:117.4 ③上下水道料:113.2

④身の回り品:111.3 ⑤油脂・調味料:108.4

・西鉄各駅乗降客数(年間、単位:千人)

①久 留 米:12,732 ②花 畑:2,646 ③大 善 寺:1,271

④試験場前: 1,071 ⑤津 福: 925

・J R各駅乗降客数(年間、単位:千人)

①久 留 米:5,060 ②荒 木: 975 ③久留米大学前:877

④久留米高校前:387 ⑤田 主 丸: 410



・産業別従業員の平均賃金(順位)

久留米市

- ①教育・学習支援
- ②医療・福祉
- ③製造
- ④電気・ガスなど
- ⑤建設

福岡市

- ①建設
- ②学術研究・技術
- ③教育・学習支援
- ④情報通信
- ⑤製造

・農家戸数 ()内は全国順位

●農家総数	5,701戸	(54位)
・自給農家	1,892戸 (33.2%)	(73位)
・販売農家	3,809戸 (66.8%)	(58位)
内 専業農家	1,378戸	
兼業農家	2,431戸	

・販売金額規模別農家数

●販売農家	3,809戸
・販売なし	181戸
・ 300万円未満	2,281戸
・ 300万円～1,000万円未満	802戸
・ 1,000万円～3,000万円未満	423戸
・ 3,000万円以上	122戸

・経営耕地面積規模別農家数

●販売農家	3,809戸
・0.3ha未満	108戸
・0.3ha～1.0ha未満	1,841戸
・1.0ha～5.0ha未満	1,740戸
・5.0ha以上	120戸



江口のぐち

たまに思い出話

中華料理店で4つのおかずの中から2つを選ぶランチを食べました。大好物の酢豚を2つ注文したら店員さんから「2種類を選んで下さい」と断られました。別な店ではOK でした。文房具店で10%引の会員証と割引券を出したら「併用できません」と言われ、酒店でポイントカードとクレジットカードを出したら「クレジットカードではポイントが付きません」。パン屋さんで1,600円買ったのに500円に1枚もらえるシールが2枚しかもらえなかったのであと1枚という「消費税別なので20円足りません」と申し訳なさそうに拒否されました。この複雑なルールを理解している日本の店員さんの賃金は安すぎるのではと思いました。

月刊えぐち総集編 発行にあたって

久留米市議を2期つとめ、福岡県議1期目の半ば、平成24年(2012年)末に衆議院選挙に出馬するも落選し、大学時代の同級生であり友人である國場幸之助君(自民党・沖縄一区)の公設第一秘書・政策担当秘書として得難い経験をさせてもらいました。特に基地問題と沖縄振興に携われたことは今後の私にとって大きな糧となりそうです。

こうした経験を経て昨年、秘書の職を辞しふるさと久留米に戻り、改めて政治の道を志すにあたり自分の考えを広くみなさんに知って頂こうと「月刊えぐち」を5月より毎月発行して参りました。

その後、もう一度全部読んでみたい、と言った有り難いお声を頂戴し、今回、総集編として発行させて頂くことになりました。頭の中で考えていることや、やりたいことはまだまだたくさんあり、書き足りないことばかりですが、それは今後もお伝えていくとして、まずは「総集編」をご拝読頂き、みなさんからのご意見などを頂戴できればと思っております。



江口よしあき プロフィール

昭和49年(1974年)	久留米市荒木町に生まれる
55年(1980年) 6歳	久留米市立荒木保育園卒園
61年(1986年) 12歳	久留米市立荒木小学校卒業
平成元年(1989年) 15歳	福岡教育大学附属久留米中学校卒業
4年(1992年) 18歳	松尾学園弘学館高等学校卒業
9年(1997年) 23歳	早稲田大学社会科学部卒業
(同 年)	九州朝日放送株式会社入社
11年(1999年) 25歳	記者として取材し地方自治の重要性を痛感
15年(2003年) 29歳	政治家を志し九州朝日放送株式会社を退社
19年(2007年) 33歳	久留米市議会議員選挙初当選
	久留米市議会議員選挙2期目当選
	新幹線建設推進調査特別委員会副委員長
23年(2011年) 37歳	福岡県議会議員選挙初当選
24年(2012年) 38歳	第46回衆議院総選挙に出馬、落選
25年(2013年)	國場幸之助衆議院議員(沖縄1区)
	公設第一秘書、同政策担当秘書
26年(2014年) 40歳	秘書の職を辞しふるさと久留米に戻る
27年(2015年)	再び政治の道を志す



広島・土砂災害でボランティア活動時に江口が撮影。悲惨な現場の一つです。



街頭演説の様子
(上津バイパス野伏間交差点付近)

月刊えぐち総集編

発行 江口よしあき後援会事務所

久留米市荒木町荒木 1634-2 TEL0942-26-3324 FAX0942-26-3382 Mail office@eguchi.ne.jp